



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部长 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	150,879	4.3	13,965	△9.7	14,641	△7.9	9,659	△8.9
2021年3月期第3四半期	144,665	—	15,467	—	15,904	—	10,608	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,575百万円 (△14.1%) 2021年3月期第3四半期 11,150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	118.06	—
2021年3月期第3四半期	128.29	—

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	273,284	130,912	47.6	1,591.21
2021年3月期	247,234	124,980	50.3	1,520.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 130,214百万円 2021年3月期 124,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	41.00	—	24.00	—
2022年3月期	—	21.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.50	47.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後の基準で換算した場合の第2四半期末配当金は20.5円、年間配当金は44.5円であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	4.0	17,400	△7.3	18,000	△7.1	11,530	△5.6	140.94

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	84,568,424株	2021年3月期	84,568,424株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,735,080株	2021年3月期	2,762,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	81,822,307株	2021年3月期3Q	82,691,573株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料を決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(四半期連結損益計算書関係)	14
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」を実践しております。創業60周年を迎える2022年は「飛躍」をテーマとし、当社グループのあらゆるインフラを活用しながら、さらなる成長を目指してまいります。

(売上高の状況)

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の売上高は1,508億79百万円（前年同期比104.3%）となり、過去最高を更新いたしました。当社グループにおいて生産する製品の売上高は1,166億98百万円（前年同期比103.1%）、当社グループが仕入販売する商品の売上高は341億80百万円（前年同期比108.7%）となりました。なお、当社グループは今期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、前年同期比については、2021年3月期に当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

製品売上数量について、当第3四半期連結累計期間における前年同期比は103.5%、当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日）における前年同期比は99.3%となりました。前年にコロナ下で需要が大きく増加したことへの反動から、対前年の伸長率が低調となりました。コロナ前の2020年3月期第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）と比較した対前々年同期比は110.9%、2020年3月期第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日）と比較した対前々年同期比は108.7%となります。なお、2020年10月1日から2021年9月30日の期間においては、2020年10月に実施した積水ヒノマル株式会社（現：九州セキスイ商事インフラテック株式会社）からの事業譲受による増加影響が含まれております。

スーパーマーケット向け容器については、内食需要が急増した前連結会計年度の反動から生鮮食品向け汎用容器の出荷が低調となった一方、社会経済活動の再開に伴い惣菜向け容器の出荷は堅調を維持しております。

飲食店におけるテイクアウト・デリバリーにおいては、大手外食チェーンや高級レストランによる取り組みが広がるなど市場の拡大が続いており、包装資材のECサイト「パックマーケット」の活用や飲食店への販路を持つ食材卸問屋との協業など新たな取り組みを通じた売上が拡大しております。

以上のように需要が大きく変化する中、2020年9月以降はサプライチェーンマネジメントシステムにより、ほぼ欠品のない供給体制を構築することができました。引き続き更なる精度向上に努め、安全安心な食生活を支えてまいります。

(利益の状況)

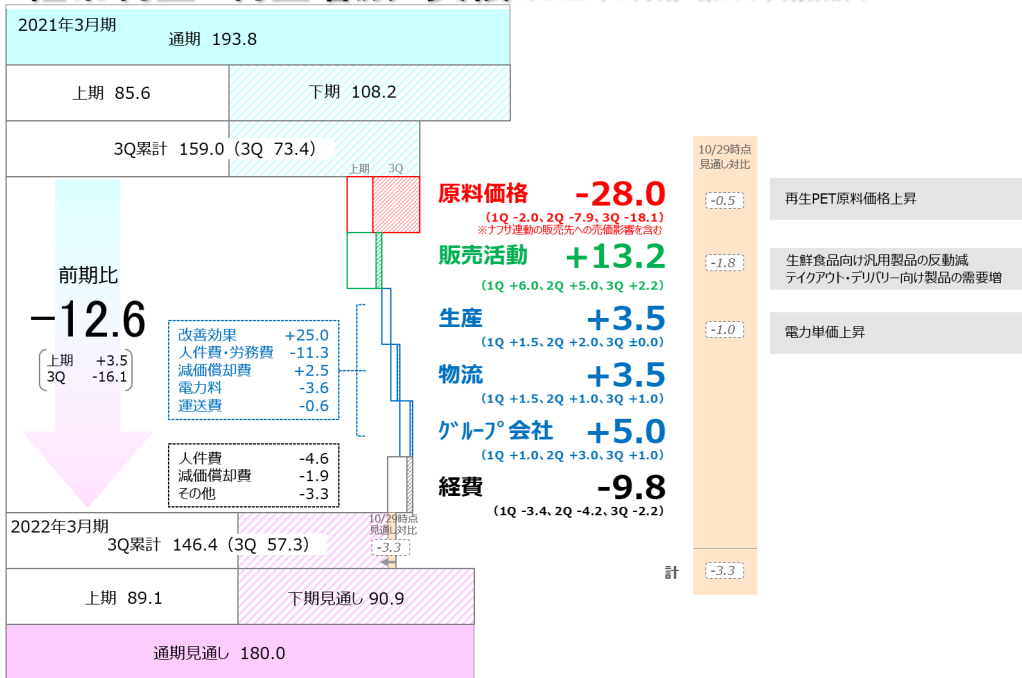
当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ15億1百万円の減益となる139億65百万円（前年同期比90.3%）、経常利益は前年同期に比べ12億63百万円の減益（※1）となる146億41百万円（前年同期比92.1%）、償却前経常利益は、248億27百万円（前年同期比95.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億59百万円（前年同期比91.1%）となりました。利益増加要因として、テイクアウト・デリバリー向け容器の販売量増加や生産・物流現場における改善効果があった一方、減少要因として原料価格の上昇、電力料金の上昇、人件費及び労務費の増加がありました。また、中部第一工場の火災事故に伴う受取保険金23億62百万円を特別利益として計上した一方、火災事故に伴う経費の増加として火災損失63百万円、焼失した工場の代替資産として建設中の新工場に係る固定資産圧縮損22億29百万円、退職金制度変更に伴う退職給付費用2億32百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、2021年10月29日に発表した修正計画策定時点の社内見通しに対し、当第3四半期連結会計期間の営業利益は4.3億円の未達、経常利益は3.3億円の未達となりました。主な要因は、再生PET原料価格の上昇、生鮮食品向け汎用容器の出荷量減少、電力料金の上昇によるものです。

(※1) 経常利益 利益増減要因

経常利益 利益増減 実績 (2022年3月期 第3四半期累計)

単位: 億円



(営業活動の状況)

営業活動においては、お客様の収益拡大に貢献すること、お客様の生産性向上に貢献すること、当社コストを引き下げることにより価値を創造するご提案を行っております。具体的な活動として、既存のお客様の深堀りによる取り組みの強化、病院介護食・冷凍食品などの新市場の発掘に加え、新たな販路であるテイクアウト・デリバリー市場に当社グループ製品を浸透させるための取り組みを行っております。

テイクアウト・デリバリー市場向けの新製品として、保温性があり汁漏れしにくい専用の麺容器や、輸送時に荷崩れしにくい「連結かん合」を採用した容器に加え、SNSへ投稿した際にも見栄えが良く目立つデザインの容器を上市いたしました。新たな需要の取り込みに向け、当社グループは包装資材のECサイト「バックマーケット」の品揃え充実、WEBマーケティングや、Instagram・YouTube・LINEなどSNSによる情報発信を通じた認知度向上への取り組みを進めております。

(生産部門の状況)

生産部門においては、設備稼働率の向上、自動化の推進等により生産性の向上に努めており、2021年12月末時点で生産工程63ラインに自動化設備91台が稼働しております。また、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000認証を通じた品質向上への取り組み、危険体感講習等を通じた安全教育の取り組みを推進しております。

今後の需要増加への対応及び製品の安定供給を目的として、関西工場（2022年9月完成予定）の建設を進めております。関西工場には生産ラインの新設に加え、福山エリアの生産能力の約3割を移設し、大都市圏である近畿エリアに向けて生産を行ってまいります。工場近隣には単身寮であるピコハウス5号館（140戸、2022年9月完成予定）を建設し、人材確保に努めてまいります。また、2020年11月30日の火災により被災した中部第一工場については新たな工場（2022年5月完成予定）の建設を進めており、中部地区の需要増加への対応及び自動化設備等の導入による生産性向上を図ってまいります。

(物流部門の状況)

当社グループは、物流コスト抑制のため、自便比率を高め、かつトラック1台当たりの積載効率の向上に努めております。

物流倉庫内作業においては無人搬送車（Automated Guided Vehicle）及び無人搬送フォークリフト（Automated Guided Forklift）の導入、音声ピッキングシステム、パレット輸送などの活用により、省人化及び効率化に向けた取り組みを一層強化しております。

今後の需要増加への対応及び製品の安定供給を目的として、納品エリアに応じて仕分けを行う自動ソーター出荷システムを備えた中部ハブセンター（2021年9月完成）を増築いたしました。中部ハブセンターの稼働に伴い、

全国の出荷量の約75%が自動ソーター出荷システムによる仕分けとなり、荷役コストの低減と積み込み時間の短縮に寄与しております。また、関西工場と併設して関西ハブセンター（2022年9月完成予定）の建設を進めております。この結果、日本全国の当社拠点配送センター（北海道、東北、関東、八王子、東海、中部、関西、福山、九州）から半径150km圏内で、主要都市を含む全人口の7割をカバーできる物流ネットワークが完成いたします。

[新工場・新ハブセンターの概要]

	中部ハブセンター	中部第一工場	関西工場・関西ハブセンター
所在地	岐阜県安八郡輪之内町	岐阜県安八郡輪之内町	兵庫県小野市
延床面積	27,575㎡	20,902㎡	79,511㎡
完成時期	2021年9月	2022年5月	2022年9月
投資総額	5,855百万円	8,049百万円 (圧縮記帳後 5,820百万円)	25,261百万円

(循環型社会実現に向けた取り組み)

当社グループは、気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題を対処すべき重要な課題と考えており、課題解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

(a) リサイクルの推進

当社グループ一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。1990年に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2021年12月末時点で回収拠点が10,000ヶ所を超えました。この当社グループの自主的な取り組みは、1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて、使用済み容器を資源として有効利用する社会インフラとして定着しております。

昨今の環境意識の高まりを背景に、小売店の売り場において環境配慮及びSDGsへの貢献を訴求するパネル等による表示(※2)が急速に拡大しており、当社製品においてもエコ製品(エコトレー、エコAPET容器、エコPET容器)へのエコマーク表示や「ペットボトルリサイクル品」の刻印追加を通じて、使用済み容器が再び新たな容器にリサイクルされていることをお伝えしております。このような動きを受け、CO2削減に貢献するエコ製品の引き合いが一段と増加しており、当第3四半期連結累計期間の製品売上枚数に占めるエコ製品の割合は44%となりました。

また、小売各社が省資源化の目標設定や取り組みを進める中、容器の機能を維持しつつプラスチック使用量を削減する施策として、再生原料を使用したエコ製品の販売拡大に加え、発泡素材を使用し軽量化(プラスチック使用量削減)した製品等への切換え提案を進めております。

(※2) 売り場での環境配慮及びSDGs訴求事例



(b) リサイクルでカーボンオフセット宣言

エフピコ方式のリサイクルにより生産されるエコ製品の販売によるCO2排出削減量を、2023年3月期には生産部門におけるCO2排出量とバランスさせ、さらに2025年3月期には同削減量を全社（生産、物流、オフィス部門）におけるCO2排出量とバランスさせる「リサイクルでカーボンオフセット宣言」を2021年2月1日に公表いたしました。

上記目標の達成に向けた取り組みとして、エコ製品の販売量増加に加え、リサイクル工場で使用する電力相当量の再生可能エネルギーの調達、エコAPET容器及びエコOPET容器に使用する回収原料の使用比率向上により、CO2排出削減効果の増大を図ってまいります。

再生可能エネルギーの導入については、2021年7月に三井物産プラントシステム株式会社と太陽光発電の協業に関する電力購入契約を締結いたしました。関東エコペット工場及び関東八千代工場に太陽光発電設備を設置し、2022年2月より運転を開始する予定です。これにより、同敷地内の関東リサイクル工場で使用する電力の全量相当の再生可能エネルギーが調達可能となります。2023年3月期よりその他拠点（中部エリア・関西エリア）にて太陽光発電の導入を計画しており、導入後には石油由来製品と比較したエコトレーのCO2削減効果が30%から37%に上昇する見込みです。

(c) エフピコ環境基金を通じた取り組み

当社は2020年3月にエフピコ環境基金を創設し、持続可能な社会の構築に寄与する“環境保全”、“環境教育・研究”、“食”の課題解決・「食」支援に関わる活動”の3分野において、さまざまな角度から活動をされている団体へ助成しております。2022年3月期については14団体へ助成を行い、また当社グループ従業員も活動へ参加するなど、環境問題の解決に向けた取り組みを加速してまいります。

(d) 各種リサイクル手法及び代替素材の研究開発

当社グループは、リサイクルの拡大推進が気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を着実に実行してまいります。さらに、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルを目指し、DIC株式会社と協業しケミカルリサイクルの検討を行っております。従来、日用品雑貨等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器を、ポリスチレンの原料であるスチレンモノマーへ再生し、最終的に当社製品へのリサイクルを目指してまいります。

製品ラインナップ拡大の一環として、2020年6月に上市した植物由来原料を25%配合したバイオマスプラスチック製品に加え、2021年4月には紙トレー、2021年12月にはエフピコチューパ㈱にて紙弁当容器（本体・蓋）を上市し、2022年2月には井型の紙容器の上市を予定しております。なお、当社及びエフピコチューパ㈱、エフピコ商事㈱はFSC®認証（FSC®C163782）を全営業所及び紙製品製造工場で取得しております。これら代替素材の特徴や環境に与える影響等について、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、石油由来のプラスチックに代わる選択肢として、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマス等新素材の情報収集を進めるとともに、環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

当社グループは、エフピコ方式のリサイクル、障がい者雇用に加え、人権やガバナンスに関する取り組みの強化並びに情報開示の充実化を図っております。ダイバーシティ（多様性）の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事、内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。2021年3月時点で、エフピコグループの障がい者雇用率は12.7%となりました。さらに、女性従業員の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を厚生労働省の女性の活躍推進企業データベースに掲載し、女性総合職の採用比率を30%以上、女性管理職を50名以上とする目標を定め、様々な取り組みを推進しております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の2021年6月時点の構成銘柄に3年連続で選定されております。

また、お取引先様と共同し、子ども食堂への容器提供を実施しており、弁当容器・汁物容器等を、2020年5月以降、7回にわたり計568,000セット提供いたしました。

引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて260億50百万円増加し、2,732億84百万円となりました。主な増減は、売上高の増加及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことなどにより、受取手形及び売掛金が137億63百万円増加しております。また、中部ハブセンターの倉庫増築及び関西工場・関西ハブセンターの新設工事などにより、有形固定資産が108億75百万円増加しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて201億17百万円増加し、1,423億71百万円となりました。主な増減は、仕入高の増加及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことなどにより、買掛金が73億96百万円増加しております。また、設備投資資金の調達を主因として借入金（短期借入金及び長期借入金）が72億94百万円増加し、設備関係未払金及び未払費用の増加などにより、流動負債のその他が95億65百万円増加しております。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59億32百万円増加し、1,309億12百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益96億59百万円及び剰余金の配当37億22百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億60百万円増加し、185億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、129億13百万円（前年同期は158億80百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益142億70百万円、減価償却費101億86百万円及び仕入債務の増加73億96百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加137億54百万円、棚卸資産の増加10億1百万円及び法人税等の支払額71億6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、146億49百万円（前年同期は116億73百万円の支出）となりました。

これは主に、関西工場・関西ハブセンターの建設及び生産設備等に関する有形固定資産の取得による支出144億21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、23億95百万円（前年同期は57億41百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入190億円と、長期借入金の返済による支出117億5百万円、リース債務の返済による支出11億69百万円及び配当金の支払額36億95百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、当社グループは食の需要動向の変化を引き続き注視してまいります。

原料面については、当社グループ製品原料であるポリスチレンの価格が2021年4月、7月、10月と3回にわたり上昇しており、不透明な状況が続いております。原料価格の上昇に対し、使用済み容器など回収原料の調達量拡大に加え、生産部門における自動化や物流部門における積載効率改善などあらゆる部門で生産性向上の取り組みを実施し利益拡大に努めておりますが、大幅な原料価格の上昇を自助努力で吸収することが極めて困難な状況にあることから、2021年10月29日に製品価格改定の実施を発表し、お取引先様と交渉を行っております。

販売面については、環境意識の高まりを背景にエコ製品及び軽量化（プラスチック使用量削減）製品の一層の需要増加が見込まれます。また、テイクアウト・デリバリー市場、病院介護食市場及び小売店や冷凍自動販売機などの冷凍食品市場の更なる拡大・定着が見込まれます。特に、コロナ下で人との接触を控える消費者行動の変化を背景に、食品ECサイトや無人販売など食品の販売方法が多様化しております。これらの変化をふまえ、顧客ニーズに沿った製品開発及び新たな販路の開拓を進めてまいります。

2022年3月に予定しておりますエフピコフェア2022では、「これからの・あたりまえ」をテーマに、原油高やコロナ下におけるサプライチェーンの乱れからあらゆるモノの価格が上昇している状況下、容器でできるお客様のオペレーションコスト低減、容器の活用によりお客様の商品が売れる提案、お客様の環境経営につながるエコ戦略についてご提案の準備を進めております。

これらの価値創造提案や新マーケット創出に加え、リサイクル技術の研究開発、M&Aなどを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

2021年10月29日に発表した修正計画策定時点の社内見通しに対し、当第3四半期連結会計期間の経常利益は3.3億円の未達となりました。再生PET原料価格上昇および電力料金上昇による影響が見込まれる一方、第4四半期において製品価格改定の一部反映が見込まれること及びテイクアウト・デリバリー向けをはじめとする高付加価値製品の需要が堅調であることなどをふまえ、通期の業績予想に変更はありません。

今後、開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器
耐熱温度+60℃ (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの二軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80℃ (2016年販売開始)
- FSC® : Forest Stewardship Council®(FSC®)は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体。FSCは、環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持された、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定める。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,884	18,545
受取手形及び売掛金	36,761	50,524
商品及び製品	19,500	19,762
仕掛品	93	101
原材料及び貯蔵品	2,802	3,534
その他	3,627	3,892
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	80,641	96,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,585	79,504
機械装置及び運搬具(純額)	31,996	32,153
土地	36,221	36,468
リース資産(純額)	1,977	1,812
その他(純額)	7,833	15,551
有形固定資産合計	154,615	165,490
無形固定資産		
のれん	694	484
その他	1,364	1,275
無形固定資産合計	2,059	1,759
投資その他の資産	9,918	9,702
固定資産合計	166,592	176,953
資産合計	247,234	273,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,184	28,580
短期借入金	16,326	14,680
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	4,308	1,552
賞与引当金	2,911	1,378
役員賞与引当金	152	126
火災損失引当金	220	—
その他	15,422	24,988
流動負債合計	78,527	89,307
固定負債		
長期借入金	36,966	45,906
役員退職慰労引当金	640	735
執行役員退職慰労引当金	51	67
退職給付に係る負債	4,635	5,038
その他	1,432	1,316
固定負債合計	43,726	53,064
負債合計	122,253	142,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,545
利益剰余金	99,959	105,896
自己株式	△5,617	△5,561
株主資本合計	122,980	129,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,412	1,270
退職給付に係る調整累計額	△42	△86
その他の包括利益累計額合計	1,369	1,183
非支配株主持分	630	698
純資産合計	124,980	130,912
負債純資産合計	247,234	273,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	144,665	150,879
売上原価	95,394	101,817
売上総利益	49,270	49,061
販売費及び一般管理費	33,803	35,096
営業利益	15,467	13,965
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	107	115
持分法による投資利益	22	33
スクラップ売却益	88	109
その他	341	544
営業外収益合計	562	804
営業外費用		
支払利息	64	50
その他	60	77
営業外費用合計	124	128
経常利益	15,904	14,641
特別利益		
受取保険金	※ 2,000	※ 2,362
特別利益合計	2,000	2,362
特別損失		
固定資産除売却損	296	208
固定資産圧縮損	—	※ 2,229
火災損失	※ 1,988	※ 63
退職給付費用	—	232
特別損失合計	2,284	2,733
税金等調整前四半期純利益	15,619	14,270
法人税、住民税及び事業税	5,315	4,383
法人税等調整額	△390	124
法人税等合計	4,925	4,508
四半期純利益	10,693	9,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,608	9,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,693	9,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△142
退職給付に係る調整額	30	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	456	△186
四半期包括利益	11,150	9,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,064	9,473
非支配株主に係る四半期包括利益	85	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,619	14,270
減価償却費	10,234	10,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△862	△1,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	95
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	402
受取利息及び受取配当金	△109	△116
支払利息	64	50
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△33
固定資産除売却損益 (△は益)	287	195
固定資産圧縮損	—	2,229
受取保険金	△2,000	△2,362
火災損失	1,988	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,701	△13,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,549	△1,001
未収入金の増減額 (△は増加)	123	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,409	7,396
その他	3,159	1,743
小計	20,972	17,922
利息及び配当金の受取額	109	116
利息の支払額	△57	△43
保険金の受取額	—	2,362
火災損失の支払額	—	△337
法人税等の支払額	△5,143	△7,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,880	12,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,994	△14,421
事業譲受による支出	△1,273	—
その他	△404	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,673	△14,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,567	19,000
長期借入金の返済による支出	△18,202	△11,705
リース債務の返済による支出	△1,708	△1,169
配当金の支払額	△3,363	△3,695
その他	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,741	2,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,534	660
現金及び現金同等物の期首残高	20,288	17,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,753	18,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる変更は主として以下のとおりであります。

①顧客に支払われる対価の一部の控除

顧客に支払われる対価の一部について以下の処理に変更しております。

(会計基準等の適用前)

顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上

(会計基準等の適用後)

顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除して表示

②手数料部分を売上高として計上すべきと判断した取引の純額表示

当社グループの関与状況を勘案して手数料部分を純額で売上高と計上することが適切と判断した取引について以下の処理に変更しております。

(会計基準等の適用前)

顧客から受領する対価の総額を売上高として計上し、他の取引当事者へ支払う対価の総額を売上原価として計上

(会計基準等の適用後)

顧客から受領する対価の総額から他の取引当事者へ支払う対価を差し引いた当社グループが受領する手数料部分を売上高として表示

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が6,993百万円減少しましたが、売上原価が2,678百万円、販売費及び一般管理費が4,314百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※火災損失、受取保険金及び固定資産圧縮損

火災損失及び受取保険金は、2020年11月に発生した当社中部第一工場の火災による損失及び当該火災に関わる保険金であります。

また、固定資産圧縮損は焼失した工場の代替資産として建設中の新工場に係るものであります。

なお、火災損失の発生原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
棚卸資産の滅失損失	49百万円	－百万円
固定資産の滅失損失	1,653	－
資産撤去の費用にかかる引当金繰入額	220	△5
その他関連項目	64	69
計	1,988	63

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

品目	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品		
トレー容器	30,097	100.5
弁当・惣菜容器	83,991	103.8
その他製品	2,609	111.5
小計	116,698	103.1
商品		
包装資材	32,646	107.9
その他商品	1,534	127.7
小計	34,180	108.7
合計	150,879	104.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。